

# 3 源泉所得税

統計表を見る方のために

## 1 利用上の注意

この章は、平成20年分の源泉所得税課税状況及び民間給与実態統計調査結果（抜粋）から成っている。課税状況は全数調査又は標本調査により調査、集計したものであり、巨視的な角度から源泉所得税の課税の全容を捕らえたものである。民間給与実態統計調査は、給与所得者（民間企業に属する者に限る。）の規模別、業種別、給与階級別等に人員、給与、税額を明らかにしたものである。この調査は標本調査の方法で調査、集計したものであるため、前半の課税状況の関連数値とは若干の差がある。

## 2 源泉徴収税率（平成20年分）

- (1) 利子所得（源泉分離） ..... 15%
- (2) 配当所得

	平成15年1月～3月	平成15年4月～12月	平成16年1月～18年4月	平成18年5月～20年12月	平成21年1月～23年12月
上場株式の配当等（個人の大口株主を除く）	総合課税				総合課税と申告分離課税の選択適用
源泉徴収税率	20%	10%	7%（注）		
確定申告不要制度	1銘柄当たり1回5万円（年1回10万円）以下		上限なし		
35%源泉分離選択課税	1銘柄当たり1回25万円（年1回50万円）未滿かつ発行済株式総数の5%未滿		制度廃止		
上場株式の配当等（個人の大口株主） 未上場株式等の配当等	総合課税				総合課税と申告分離課税の選択適用
源泉徴収税率	20%				
確定申告不要制度	1銘柄当たり1回5万円（年1回10万円）以下			1回に支払う金額が、10万円に配当計算期間の月数（最高12か月）を乗じてこれを12で除して計算した金額以下	
35%源泉分離選択課税	1銘柄当たり1回25万円（年1回50万円）未滿かつ発行済株式総数の5%未滿		制度廃止		
投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等 運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配	源泉分離課税		総合課税		総合課税と申告分離課税の選択適用
源泉徴収税率	15%		7%（注）		
確定申告不要制度	対象外		適用（上限なし）		

（注）居住者の場合は他に住民税3%の特別徴収が必要です。

- (3) 割引債の償還差益（源泉分離） ..... 18%（又は16%）
- (4) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等 ..... 7%
- (5) 給与所得 「給与所得の源泉徴収税額表」に定める額 .....（略）
- (6) 退職所得
  - イ 「退職所得の受給に関する申告書」を提出した場合 ..... 「退職所得の源泉徴収税額の速算表」 .....（略）
  - ロ 「退職所得の受給に関する申告書」を提出しなかった場合 ..... 20%
- (7) 報酬・料金等
  - イ 居住者に対して支払われるもの
    - (イ) 原稿料等（所得税法第 204条 1 項 1 号）  
 弁護士、税理士等（同条 1 項 2 号）  
 職業野球選手、騎手等（同条 1 項 4 号）  
 芸能等についての出演、演出等（同条 1 項 5 号）  
 契約金（同条 1 項 7 号）
 

1 回の支払金額 100万円までの部分	10%
" 100万円超の部分	20%
    - (ロ) 司法書士、土地家屋調査士、海事代理士（同条 1 項 2 号） = 1 回の支払金額 1 万円超  
 職業拳闘家（同条 1 項 4 号） = 1 回の支払金額 5 万円超  
 外交員、集金人、電力量計の検針人（同条 1 項 4 号） = 月中の支払金額12万円超  
 バー、キャバレーのホステス等（同条 1 項 6 号、措置法第41条の20）  
 =（5千円×計算期間の日数）を超える額  
 広告宣伝の賞金（同条 1 項 8 号） = 1 回の支払金額50万円超
 

.....	10%
-------	-----
    - (ハ) 診療報酬（同条 1 項 3 号） = 月分の支払金額20万円超 ..... 10%
    - (ニ) 公的年金等（所得税法第 203条の 2） =（公的年金等の支給額） -（控除額）
      - A 「扶養親族等申告書」を提出した場合 ..... 5%
      - B 「扶養親族等申告書」を提出しなかった場合 ..... 10%
    - (ホ) 生命保険契約等に基づく年金（所得税法第 207条）
 

（支払う年金の額 - その年金の額）に対応する保険料又は掛金の額で25万円以上のもの	.....	10%
--	-------	-----
  - ロ 内国法人に対して支払われるもの
    - ・馬主に支払われる競馬の賞金（所得税法第 174条第10号）